

〈研究ノート〉

アジア経済史研究への一つのアプローチ

金 哲 雄

1. アジア経済史研究の意義

ほとんどの大学において、経済史分野の講義としては、一般経済史（経済史、経済史入門、経済史概論）、日本経済史、西洋経済史という科目が存在している。しかし、アジア経済史という科目は数少ない大学でのみ講義されており、それが登場したのは比較的新しい。そしてそのなかでも従来は、西洋経済史が主流であったといえる。アジア経済史という科目が必要になってきた背景には、「東アジアの奇跡」と呼ばれる最近の東アジアの経済発展という事実がある。

現在、世界において、資本主義的広域経済圏は、EU を中心とするヨーロッパ、北アメリカ（NAFTA）と東アジアである。そのなかで東アジアの資本主義がヨーロッパ、北アメリカと比べてきわめて新しく、また変化も激しいので、その研究レベルが低いのもやむを得ない状況でもあった。今後は、東アジア経済の現実の変化を長期的な視野でとらえることが重要であり、その歴史的研究が非常に要求されるようになったのである。

このような過程でアジア経済は、西洋の経済発展パターンとは違うダイナミズムをもっているといわれるようになってきた。今までは多くの人が、日本やアジアの歴史を西洋から学ぼうとする、西洋中心観とでいうべき考え方が支配的であった。しかし、現在ではそれらは、西洋との関係だけでなく、他のアジア諸国との関係においても考えなければならなくなってきたのである（杉原薫「アジア経済史」）。

この見解とほぼ類似のものが、中村哲『近代東アジア史像の再構成』におい

て試みられている。そして、ここでは、東アジア経済史研究の新潮流について次の5点で整理されている。すなわち、①東アジアを一体的にとらえようとする志向、②東アジアを連続的にとらえようとする志向、③東アジアの経済発展を重視する傾向、④日本資本主義を東アジア経済発展の核と考える見方、⑤東アジアの経済発展について、欧米とは異なる経済システムのあり方を追求しようとする志向である。

また、東アジアの経済発展および経済危機を文化的観点から論ずることも重要である。しかし、既存の「アジア的価値」、あるいは「儒教資本主義」に関する論争で見られる、儒教に対する単線的理解は止揚されなければならないだろう。なぜ、経済危機によって、アジアの四匹の竜（韓国、台湾、香港、シンガポール）と呼ばれた国々のなかで、ただ一つ韓国だけがまっさかさまに墜落したのか。東アジアの経済構造を儒教的資本主義という一色で描くことはできないのである。儒教と資本主義の関係に関しては、ヴェーバーの儒教論についてますます正しい理解が求められていると思う（キム・ウンヒほか『韓国型資本主義の解明』、金哲雄「ヴェーバーの儒教論——東アジアの経済発展と関連して——」）。

以上のようなアジア経済史研究の意義を認識しつつ、本テーマでは、東アジア経済発展の歴史とその独自の発展パターンを明らかにし、また、東アジアの経済発展および経済危機と儒教との関連についても考えてみたい。

2. 東アジアにおける同一構造の経済発展

東アジア資本主義の歴史的形成の諸段階と諸特徴が、次のようにまとめられている（中村哲）。

東アジア資本主義形成の諸段階については、第一段階——萌芽期（16～18世紀、小農社会が形成され、人口、耕地面積が急増する）、第二段階——形成期（19～20世紀前半、欧米主導の国際秩序に組み込まれる）、第三段階——確立期（20世紀後半、資本主義化し、域内分業が急速に発展している）が挙げられて

いる。

東アジア資本主義形成の諸特徴に関しては、以下のように指摘されている。
 ①世界のなかで地域全体として一つの資本主義経済圏を形成している。②しかし、欧米資本主義と対等の立場に立つまでには至っていない。③非常に大きな拡大と波動を描いている。④自立的な小農を基礎としており、その多角的・複合的発展が初期資本主義を生み出すまでに至った。⑤1920年以降、大工業と中小工業（中国人移民のネットワークなど）は、さまざまな形態で関連を強めていく。

このような東アジア資本主義の形成過程は、自生的拡大（16世紀～17世紀前半）、収縮（17世紀前半～18世紀）、西ヨーロッパ主導の拡大（19世紀～20世紀初頭）、収縮（20世紀前半）、アメリカ主導の拡大（20世紀後半～）であるとされている。そして、東アジアにおける独特な経済成長のバイタリティーは、以下で見ると、その最後の段階、アメリカ主導の拡大（20世紀後半～）において集中的に表されているのである。

1) 高度成長のバイタリティー

レオン・ヴァンデルメルシュ『アジア文化圏の時代』によると、1960年から1978年の間におけるアジアのすべての国々の年間成長率の順位が次のように分類されている。

韓国 9.9%	香港 9.0%	台湾 6.2%
シンガポール 6.0%	日本 6.0%	北朝鮮 5.4%
中国 4.9%	パキスタン 4.8%	タイ 4.1%
マレーシア 3.4%	スリランカ 3.4%	インド 1.5%

これらのなかで、筆頭グループがきわめて明確に東アジア諸国（韓国、香港、台湾、シンガポール、日本、北朝鮮、中国）によって占められていることが分かる。

次に、1960年および1981年について日本の経済企画庁が設定した、さまざまな国家グループの国民総生産 GNP 総額の世界総生産に占める割合を取り上げ

てみよう。

(グループ)	(1960年)	(1981年)
アメリカ合衆国とカナダ	36.0%	24.5%
西欧諸国	22.0%	26.9%
オーストラリアとニュージーランド	1.3%	1.3%
ソ連と東欧諸国	19.1%	17.5%
東アジア諸国 (漢字文化諸国)	8.3%	15.9%
他のアジア諸国 (東南アジアを含む)	6.2 (1.5) %	5.9 (1.3) %
ラテン・アメリカ諸国	4.9%	5.2%
アフリカ	2.2%	3.0%

この一覧表において第一に注目すべきことは、世界総生産のなかで最大に増加したグループが東アジア諸国であるということである。このグループの GNP がほとんど倍増したのに反して、西欧のその増加部分は5分の1弱程度であり、東アジア以外のアジア諸国は減少に向かっており、ラテン・アメリカ諸国に至っては、東アジア諸国のはるかに後塵を拝している。ここでは、東アジア諸国の成長への日本の貢献は無視できないのである。1960年から1977年に亘ってのそれは、正確には68.4%であるといわれている。

また、1962年および1982年についての東アジア諸国における一人当たりの GNP (香港のみ国内総生産 GDP) の数字は次のとおりである (『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』)。

	(1962年)	(1982年)
日本	623.7 ドル	9008 ドル
シンガポール	428.8 ドル	5302 ドル
香港	628 ドル	4980 ドル
台湾	162 ドル	2334 ドル
韓国	87 ドル	1671 ドル
北朝鮮	120 ドル	810 ドル
中国	70 ドル	300 ドル

これにより、1962年に日本の一人当たりの GNP は、シンガポール、香港、台湾および韓国のその平均の約2倍、北朝鮮の約5倍、中国の約9倍にすぎなかったが、1982年には、前者4カ国の平均の2倍半、北朝鮮の約10倍、中国の約30倍となった。しかし、各国の成長率はいつまでも際限なくこの時期と同じ傾向をもつことはないだろう。ここで見なければならぬことは、東アジア諸国の経済的パイタリティーが独自の均質性を保っているという事実である。

確かに東アジア諸国は、西欧がその産業革命の過程において示した状況とかなり似た立場に置かれている。産業革命はきわめて早くイギリスで開始されたが、フランス、ドイツ、他のヨーロッパ諸国、そして、アメリカには多少の時間的なずれを伴って波及した。しかし、東アジアの経済発展は、もはや西欧産業革命と同一のタイプの発展でないように思われる。ここで問題なのは、西欧で発明された諸技術への一種の改宗、世界観の転換から発して実現された、加速度的な追いつき方である。そして、それを敢行させたのは、東アジア諸国では産業革命以前の時代において、少なくとも同程度に進んだ文明が存在していたからである。

このような加速度的な追いつき方は、日本の実例によって確認できることである。日本は、東アジア諸国のなかで西欧諸国に追いついてしまった最初の国であり、したがって、他の国々にとってその先例としての完璧なイメージを与えてくれる初めての国だからである。その加速度的な成長率は、次のように示されている。1887年から1897年の間における年成長率は3.21%、1904年から1919年の間では3.30%、1930年から1938年の間では4.88%、1953年から1969年の間では9.56%である。この決定的要因は、最も成果を挙げた諸科学技術を一挙に導入したことである。つまり、これがいわゆる「後発性の利益」である。

このような日本の成長と対比して、第一に、最も重要な事例と思われる中国と、他の諸国の事例がどのように解釈されるのであろうか。一人当たりのエネルギー消費量4万300キロカロリー、電力生産量327.7キロワットなどが示すように、中国が1982年には、すなわち30年の発展の末に、日本によって1933年、すなわち60年の発展の末に到達された水準に位置しているといわれている。中国のより早い速度は20世紀後半において、かつて日本が19世紀後半において利

用したよりもはるかに進んだ科学技術の恩恵を受けていた。このように中国は、日本と同様に「後発性の利益」を活用することができたのである。

次に台湾、韓国、香港、シンガポールのもつ成長率は、始動から非常に短期間のうちに、日本の最終段階の高度成長率に到達している。すなわち、台湾では、1953年から1980年までの間、年成長率は9%、韓国では、1961年から1981年までの間、8.3%、香港では、一人当たりのGNPは1960年から1970年の間、7.54%、1970年から1980年の間、7.03%、シンガポールでは、一人当たりのGNPは1960年から1970年の間、6.75%、1970年から1980年の間、7.4%の成長である。

これらの新興諸国の発展は、「後発性の利益」のほかに、日本や中国と異なり、外部資本の非常に重要な補助によって支援された。韓国と台湾が恩恵を蒙った外国の財政的支援のうち、まずアメリカの無償援助が重要である。韓国では、その経済的援助だけでも、1953年から1963年に至る間に29億4400万ドルに上り、この額はGNPの13.4%に、国内総投資の95.9%に対応する。台湾では、韓国と同じ10年間、14億8200万ドルが援助され、この額はGNPの7%に、また国内総投資の38.1%を構成していたのであった。

香港とシンガポールについては、開発はまず、中国人移民の富裕層の出資によって資金が供給された。とくに香港の繊維工業は、1940年代の終わりに大陸から逃れた上海の実業家たちによってすべてが建設された。シンガポールではこれに加えて、外国人の投資額は、1981年度240億ドルのGNPに対して、41億8000万ドルに達した。1977年度工業生産の73%、雇用の54%、そして輸出の84%が外国資本によって実現された。ところで、香港の諸銀行に寄託されている資金の莫大な部分（1983年9月末で合計300億ドル）は、外国人、とくに東南アジアの中国人移民によるものである。

ここで強調されなければならないのは、これらの4カ国の経済的進歩の最大の速度がどれほど前述の二つのはるかに有利な条件、すなわち「後発性の利益」と外部資本の支援に負っている、という事実である。4カ国の高度成長については、米国と比較した一人当たりのGDP（「アジア〔アフリカ〕開発銀行」）によっても、次のように示されている。

	1965年	1995年	2025年 (展望)	一人当たりのGDP成長率 1996—2025年(展望)
香港	30.1%	98.4%	116.5%	2.1%
シンガポール	15.9%	85.2%	107.0%	2.5%
韓国	9.0%	48.8%	82.6%	3.5%
台湾	14.2%	56.2%	88.0%	3.1%

このような東アジアの高度成長の要因としては、①高投資と高貯蓄、②高教育水準と安価で優秀な労働力、③輸出志向型工業化、④開放政策と後発性の利益、⑤政府の効率的介入などが挙げられている（チョン・イヨン「東アジア経済モデルとアジア的価値」）。

2) 同一構造の経済発展

前述したように、東アジアの経済発展には同一のバイタリティーが見出されることを知った。そして、東アジア資本主義形成の諸特徴五点が挙げられた。このような諸特徴、バイタリティーをもった東アジアの経済発展については、その重要な同一構造として、とくに労働集約型工業化と国家主導による工業化が考えられる。

(1) 労働集約型工業化

東アジア経済発展の特徴は、決して第2次世界大戦後に突然生じたものでも、19世紀のいわゆるウエスタン・インパクトによって始まったものでもなく、その歴史的起源は少なくとも16～17世紀まで遡って理解しなければならないとされ、アジアに共通の「初期条件」が明らかにされている（杉原薫）。

しかし、1970年頃までは、西洋中心的史観が支配的であった。例えば、ジョーンズ（E.L.Jones）は『ヨーロッパの奇跡』（1981年）において、ヨーロッパ近代の成立の世界史的意義に注目を喚起させ、日本例外論を唱えていた。すなわち、日本以外のアジアの経済は、1400～1800年の間に国家による所有権の保護、環境の制御、固定資本投資の増加などの面でヨーロッパに大きな遅れをとった

のであり、19世紀になっても工業化の便益を享受する力に欠けていたと論じた。当然ながらここでは、アジア経済史全般の見直しが必要であるという問題提起はなされなかったのである。

しかし、このような西洋中心観が少しずつ崩れてきたのは、やはり中国経済史などの研究の進展の結果である。例えば、明清中国の近年の研究によって、16～18世紀における人口増加とそれを支える経済発展の重要性が明らかにされた。巨大な帝国の人口が一挙に3倍なるのを可能にした制度的革新について、真剣に評価する必要がある。すなわち、飢餓防止のための穀倉の建設のような、市場経済を支えるさまざまな制度と、それを担った官僚制の役割、封建制の欠除による自由な市場社会の存在と農民の商人化の可能性などが評価されるようになった。

人口の増加と関連して、確かにスミスやマルサス（人口は幾何級数的に増加するが、食糧は算術級数的にしか増加せず、したがって貧困は一種の自然現象である）のような古典派経済学が中国における膨大な貧困の群、経済の停滞を論じたが、しかし経済成長にとってそれは一人当たりの所得の増加と並ぶ大きな要因と評価すべきである。現代の世界 GDP における中国のシェアの大きさが、18世紀かそれ以前に起源をもつこの人口扶養力に依存していることに間違いない。19世紀のウエスタン・インパクト以前に、アジアは、世界人口の過半を占めるという今日の世界人口構成を達成するだけの技術と制度をもっていた。これが、アジアに共通の、最も重要な「初期条件」であったという。

したがって、アジアの近代化、工業化は、たとえ19世紀以降のウエスタン・インパクトがそれらにとって決定的役割を演じたとしても、伝統社会の技術的、制度的蓄積を基礎として達成されたと見るべきである。従来、東アジアの工業化が後進国の工業化の一種と考えられてきたが、しかし、近年の研究によって、アジアの工業化のパターンが西洋のものとは相当異なっていることが明らかにされつつある。

アジアの工業化は、西ヨーロッパの都市化に比べて、農村をベースに進められた。例えば、東アジアの小農社会では、稲作農耕と副業としての手紡、織物業の組み合わせを発達させ、女性の労働力を大量に吸収した。西洋の近代工業

が作り出す工業品の輸入に対抗するには、低賃金を武器にした、労働集約型工業化の道を選ぶことであった。日本がアジアで最初の工業国家になった時の基本戦略も、できるだけ資本を労働で代替するような、こうした戦略であった。同じことは、次に少し遅れて中国でも朝鮮でも生じ、それぞれ発展を異にしながら工業化、すなわち「雁行的発展」が進んだのである。日本では、農業部門において、労働者一人当たりの生産は19世紀末葉の20年間、年に1.5%の平均成長率を記していた。その成長は主として農学諸技術の改良（肥料、灌漑、種子の選択……）と労働生産性の増大に負っており、その生産性は1880年度の指標100が1920年度の指標228.8に上昇している。ところで、耕地面積は1874年度の463万8000ヘクタールから1920年度の599万8000ヘクタールしか増えていなかった。農業における労働生産性の増大により、農村の労働者たちが不断に移動することが可能になったのである。

台湾と朝鮮では、日本の植民地経営は農業部門を非常に進歩させていた。台湾において、1920年度まで年に2から2.5%の成長を、米や砂糖キビの新品種の導入、化学肥料の使用、灌漑の拡大により、さらに年3.8%の成長を得ていた。同じように朝鮮でも、米の生産が1910年から1912年の間と1939年から1941年の間にはほとんど倍増していた。しかしながら、この成長は、すべての余剰が日本人へと廻されたので、台湾の農民にも朝鮮の農民にももたらさず、日本人だけが利益を得ていたのである。

こうして東アジアでは、土地・労働比率の低いところに西洋から資本集約型の技術が入ってきた場合、伝統的な技術や制度を生かして、西洋型よりはるかに労働集約的生産方法を編み出そうとしたのであった。すなわち、「初期条件」を生かして労働集約型工業化の道を進んだのであった。この労働集約型工業化は、西洋型に勝るとも劣らない歴史的役割を演じた、世界の工業化における一つの重要なパターンだと考えられる。日本で最初に定型化されたこの型の工業化こそが、現在でも多くの発展途上国で見とられているように、工業化の非ヨーロッパ世界への波及を可能にしているのである。

戦後のアジアの高度成長でも、前述の「初期条件」が大きくその後の展開を規定している。東アジアでは、工業化のためのインフラ（独自の地域航路、鉄

道、道路網やそれを支えるローカルな機械工業、修理工場など）がある程度進んでいた。また、植民地下の朝鮮、台湾における経済発展は、労働集約型工業化に適した方向に進んでいた。香港では、中国人移民の資本家によって工業化の礎石が築かれた。こうして、東アジア諸国は、戦後のアメリカ主導のなかで、相対的な低賃金を武器に国際競争力をもった労働集約的な産業を最初に育てたのである。

日本の高度成長は、東アジアにおける労働集約型工業化の端緒なすものであった。冷戦体制下における日本の戦略は、決してアメリカへの忠実なキャッチアップを意図したものだったわけではない。それは、資源集約的、資本集約的な産業（軍事、航空機、宇宙、石油化学など）には重点を置かず、民需に偏った、重化学工業のなかでは比較的労働集約的な産業（造船、家電、自動車など）を重点的に育成するものであった。高い「初期条件」は、この試みが成功するための決定的条件だったといわれている。

東アジアの、いわゆる「雁行的発展」は、以上のように労働集約型工業化を追求してきたという共通性をもつと同時に、技術や賃金などの面で明確な格差、異質性をもつことによって、可能となった。その結果、アジア太平洋貿易圏が登場するようになり、それによって、アジアには、アジア諸国の有する異なった力を組み合わせることによって総合的な競争力（例えば、日本の合成繊維を台湾で織布したり、香港でアパレル化してアメリカに輸出する）を発揮するチャンスが生じた。

このようにアジア太平洋貿易圏（1980年代まで大西洋貿易に代わって世界貿易の中心になる）が、異なった文明間の貿易を、世界史上はじめて、明確に水平的なものにすることによって、異なった生産要素の組み合わせだけでなく、異なった言語や文化の組み合わせによる需要の開拓が可能になった。この文化多様性という意味でも「東アジアの奇跡」は、単純に西洋で発達した技術や制度の模倣によって実現したのではなく、東アジア経済が長期にわたって独自の発展経路をたどってきたことの結果だったといえる。

(2) 国家主導による工業化

次に、東アジア経済発展の同一構造を考える際にもう一つ重要なもの、すなわち国家主導による工業化について論じてみよう。

明治維新(1867年)が始まった頃の日本には、個人的分野に十分な資本も企業意欲もなかったといわれている。そこで、政府は現代的工業部門、第二次産業部門を望み、自らこれらの部門を分担するに至った。明治政府は、いくつかの現代的工場と同時に政府直轄の兵器工場をも設立していった。そして、1880年には、それらの多くが、取るに足りない条件で、幾人かの大実業家に払い下げられた。その後は、彼らは国家の支持者となり、国家と一体化していくのである。例えば、三井家には新町紡績所と富岡製糸場、三菱家には長崎造船所と佐渡金山が払い下げられた。

しかし、国家は依然として、工業の要ともいべき製鉄業の統制を続けていた。政府は1901年、政府直営の八幡製鉄所を操業開始した。この製鉄所は20世紀前半の全日本製鉄産業を支配し、1913年には、国家の鋼鉄総生産の84%を生産していたのである。また、国家が直接統制しない部分については、財閥という形態で製鉄産業を助成した。そして、この財閥と国家権力が緊密に癒着していった。1945年の敗戦後、アメリカ占領軍は、国家諸権力の徹底的縮小と財閥の解体を同時に強制した。しかし、それは、諸企業全体の柔軟な系列的集合という、世界で特異な組織を生み出すようになった。

以上が「日本株式会社」と呼ばれている内容である。要するに、日本における近代化の歴史は国家資本主義の一段階をなしていたのであった。

新興工業国としてのシンガポール、台湾、韓国の経済発展も、日本同様、完全に国家によって導かれてきた。とくに韓国と台湾では、経済計画は、およそ資本主義体制において知られている最大限に厳しい形式のものである。

シンガポールでは、国家の干渉主義の重要性は、次のような法例の成立や開発庁の創立などに表現されている。「先駆産業助成法」、「産業拡大助成法」、「製造工業統制法」の三法例が1959年に成立し、「経済開発庁」が1961年に創設され、ついで「住宅開発庁」、「ジュロン都市公社」、その他「中央節約基金」、「技能開発基金」等々が設置された。

台湾では、1956年においては、企業の51%は国営であった。国営企業には、製鉄、石油化学、造船、石油や天然ガスの採掘等の大企業や、もちろんであるが、大公共事業や公社が属していた。

韓国では、最も重要な工業部門の胎動もまた国営企業の創設によって行われた。「テハン（大韓）造船公社」が1950年、「テハン（大韓）石油公社」が1964年、「ポハン（浦項）総合製鉄」が1968年に設立された。とくに国家による銀行部門の統制は完璧である。国家は自らすべての専門銀行を創設し、すべての商業銀行に参加多数権を掌握している。経済発展の活力の主要な部分は、このような政府により操作される債権組織であり、他方日本の財閥の韓国版「チェボル（財閥）」である。

ところで、植民地という特別な地位にあった香港では、台湾やシンガポールにおいてのように経済開発の機構を創造することはできなかった。イギリス人本国人たちのためにイギリス人本国たちによって配置された経済的諸制度を受け入れるか、放置するかのはかにはなかった。香港は、西欧で開発され、イギリス貿易のアジアの海外支店にまで延長された組織のなかで、きわめて見事に成功して、完全無欠な一貿易産業を築き上げた。ついで、超現代的な、財政的第二部門を成立させた。この財政部門は、スコットランド人銀行たちが最初に設立した諸部門を徹底的に打ち破った。13の中国人銀行グループは、同地で過去10年間銀行業を最も発展させ、支店数を43から193に増加させた。この支店数は、同地の二位となっている。

また、以上の国家主導による工業化は、「急速な・突然の工業化」、「生産財工業・重工業の早期発展」（ガーシェンクロン）を実現する。

西欧では、産業革命は第二段階においてはじめて重工業まで及んだ。日本は工業化の第一段階と第二段階を融合させ、早々に近代的冶金工業を建設するとともに、繊維部門も最大限に発展させた。20世紀初頭にはすでに、工業生産が農業生産を超過すると同時に、工業生産では軽工業と重工業の比率が逆転する。1930～40年の工業生産において、製鉄業、機械製造業および化学工業の合計比率は46.2%、繊維産業と農・食料生産業のそれは31.5%であった。

台湾では、重工業部門が軽工業部門を超過したのは1977年以降であり、それ

は工業生産の52.8%対47.2%であった。1981年度を基準100とすれば、鉄工生産は1976年度の48.09から1982年度の111.84に上昇している。また、石油化学の系列（その重要性は台湾工業化早々においてプラスチックおよび合成繊維加工生産物が占めていた地位と関連している）は1981年度 GNP の35.9%、工業雇用の3分の1、そして輸入の39.2%に上っている。

韓国では、重工業の建設は1970年代初頭早々開始された。ポハン（浦項）製鉄コンビナートの火入れは1970年に行われ、1981年には850万トンの粗鋼生産能力が達成された。年に10%とされている鋼鉄内需の増加に対応することが可能になったといわれている。造船業は大韓造船会社によって開始された後、韓国最大の3つの企業集団、「ヒョンデ」（現代）、「テウ」（大宇）、「サムソン」（三星）によってきわめて急速に発展した。1982年度には、韓国造船所の総能力は全世界の4分の1、400万トンであった。造船業は、1972年度輸出生産物の29%、1981年度の47.5%をも占めていたのである。

シンガポールは、日本からの投資によって、強力な造船工業を韓国と同じように整備した。しかし、シンガポールにおいて最も重要な工業部門は石油精製であり、主としてアメリカの投資により開発された。シンガポールは、アムステルダムとハウストンについて世界第三位の石油精製センターとなった。確かに香港はこれらの先例に従いはしなかったが、しかし、それは植民地という条件よりものであった。

中国では、工業生産全体における重工業の重要性は、1949年度の26.4%から1982年度50%に推移した。製鉄業は、1979年度には全工業の8.9%、採掘部門を含めても21から22%しか占めていないので、日本の製鉄部門の4分の1程度の重要度しかもっていないと考えられている。しかし、機械工業部門は、1979年度に全工業の27%を占めており、日本のそれに比べて高率である。

以上の労働集約的工業化、国家主導による工業化において見たように、東アジアの経済発展には、同一構造が備わっていることが分かる。これらの諸国の発展は、相互的にますます接近させ合い、その結果として、パイタリティーに富み、前述のアジア太平洋貿易圏のような、ますます魅力的な一経済地帯を創設していくことが期待されている。

中国に関していえば、近代化の路程において、大龍（中国）が四小龍（韓国、台湾、香港、シンガポール）に取らせて距離は、大龍の無力によって決定的に譲られたのではなく、より身の軽い先駆者として小龍たちによって単に暫定的に取られた、ということである（レオン・ヴァンデルメルシュ）。ちなみに、20世紀末の中国人移民は、中国で生み出す生活を含め、世界で7番目の経済力（1994年の「連結」GNPで約6000億ドル）をもっているという（ギ・リシャル『移民の一万年史』）。

3. 東アジア経済危機と儒教

1) 東アジア経済危機の背景と原因

前述のように発展してきた東アジア経済の欠陥が典型的にあらわになったのが、1997年7月に始まった東アジア経済危機のときである。タイで始まった通貨・金融危機がフィリピン、マレーシア、インドネシア、韓国などに波及すると、IMFはその構造改革が必要であるとして、コンデショナリティ（融資条件）を課した。しかし、その政策は東アジアの実情に合わず、かえって危機を深刻化させたといわれている。

この東アジア経済危機の展開とその原因を正確に理解するには、その背景から検討してみなければならない。あまりにもミクロ的に見ると、その原因を客観的に正しく理解できなくなる。危機の背景は、大きく次の三つに整理できると思われる。

第一は、冷戦構造の終焉である。各国の経済的利害を極大化することが経済政策の基調になった。米国も、社会主義陣営を封鎖するために、発展途上国を支援・育成する必要性がほとんどなくなったといえる。第二に、世界経済グローバル化の急速な進展である。とくに最近の特徴的なことは、国際資本移動の急激な増大、すなわち金融の世界化という現象であるといえる。第三に、米-EU-日本三局体系の成立とこの三局間の対抗的関係発展、すなわち世界化のな

かでの地域化現象であるといえる。

例えば、韓国の場合、金融危機は1997年から表面化し始めた。1996年の大規模な経常赤字、それ以降、為替レートの切り下げ圧力がささやかれるようになった。1997年に入ってから不良債権が増加し、それによって国際信用度が墜落しながら、外貨流入でつまずきが生じ始めた。10月香港での株価暴落以降、韓国の外貨市場における為替レートは急騰し始めた。そして、11月には、外貨保有額がほとんど底をつき、11月21日について韓国政府は IMF に救済融資を申請したのであった。以上のような経済危機の背景と経過により、以下のような結論を見出すことができるであろう。

第一に、世界的な資本自由化とともに、米国、西ヨーロッパ、そして日本からの急激な資金流入が、この地域における金融危機の基本原因になったといえる。第二に、東アジア国家で累積された構造的矛盾が経済危機をさらに促進させた。すなわち、家族的企業体系、企業の膨張主義的過剰投資、国家と財閥間の癒着などである。第三に、輸出産業の効率低下とそれによる輸出鈍化であるといえる。最後に、一つの仮説として、アジア経済危機を国際金融投機の資本家たちが意図的に引き起こしたとする、米国財務部・IMF 複合体の謀略説が挙げられる。

IMF は、外貨危機に陥った東アジア国家に対して、金融支援の代価として緊縮的な財政金融政策を要求すると同時に、構造調整政策を要求するようになる。すなわち、マクロ経済の安定のために成長率目標を低め、財政支出を削減し、租税率を高め、物価安定ため通貨量目標を下降調整する。このような政策を要求することは、救済融資支援国の経常収支赤字を減らし、それにより IMF 自身も債権国に対する債務償還能力を引き上げなければならないからである。

とくに韓国に対して、広範な構造調整政策を要求している。①不振金融機関の整理、②金融市場の自由化および規制緩和、③財閥企業の負債比率の縮小、相互支給保証廃止、④貿易および資本の自由化と市場開発、⑤労働市場の柔軟化などである。IMF の韓国に対する政策処方が長期的経済安定化よりは、新自由主義的な方向への構造改革に焦点を合わせていることが分かる。

IMF 管理体制に入った韓国はいうまでもなく、東アジアの諸国は1998年の

経済成長率がマイナス成長あるいは下落を示した。IMF の度を越した高金利政策に、その責任があると痛烈に批判されている。Consensus Economies によれば、最近のアジア主要国の経済成長率は、次のとおりである。

(単位：%)

国家 \ 年度	91	92	93	94	95	96	97	98
韓国	9.1	5.1	5.8	8.6	8.9	7.1	5.5	-3.8
タイ	8.1	8.2	8.5	8.9	8.7	6.4	-0.4	-6.4
インドネシア	8.9	7.2	7.3	7.5	8.2	8.0	5.0	-13.4
マレーシア	8.6	7.8	8.3	9.2	9.5	8.6	7.8	-1.7
フィリピン	-0.5	0.3	2.1	4.4	4.8	5.7	5.1	1.9
シンガポール	7.3	6.2	10.4	10.2	8.8	7.0	7.8	1.2
中国	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.7	8.8	7.3
香港	5.1	6.3	6.1	5.4	3.9	4.9	5.0	-1.3
台湾	7.6	6.8	6.3	6.5	6.0	5.7	6.8	5.3

東アジアの経済は第二次世界大戦後、最大の危機に直面しているといえる。東アジア経済が今後危機を克服し、再び跳躍できるのかどうかという問題は、世界経済発展の状況および各国経済の主体的選択によって大きく関わっているだろう。

IMF 管理体系下において新自由主義的政策処方がどのような結果をもたらすのかは、メキシコとブラジル、チリ、そしてロシアなどで明確に確認されている。新自由主義的市場主義は、対内外的自律性を解体させながら、国内の財閥と国際資本の支配同盟を強化する一方、労働の柔軟性強化により労働組合を無力化させながら、貧益貧、富益富の傾向を強化させる憂慮がより大きいといえる。もちろん、このような新自由主義的秩序と政策を排除するからといって、再び権威主義的国家に回帰することもできないのである。

ところで、この権威主義的国家と儒教文化は、密接な関連にあるとさせる。東アジアの経済発展に関して論議されるなかで、それに影響を及ぼした文化的要因が検討され、「儒教資本主義」が論じられようになった。しかし、儒教によって東アジアの経済が発展したということは、極端な論理的飛躍であるといえる。むしろ、経済危機が韓国に最も深刻な影響を及ぼしたことは、儒教が韓国経済に深く根付いていることを伺わせてくれているように思われる。

2) 東アジア経済危機と儒教

以上の東アジア経済危機の原因と関連して、儒教擁護論と儒教批判論が展開された。擁護論者たちは、既存の伝統的価値を認め、また今後、国家主導型発展の持続性について肯定的な立場をとる。また、その危機の原因については、伝統的価値は無関係であり、外部的要因、すなわち国際投機資本の陰謀において探さなければならないとされている。

一方、その批判論者たちは、経済危機の原因を過去の国家主導型発展方式、すなわち政府の権限独占、集団主義、情実主義、政府主導の輸出主義などにおいてつきとめなければならないと主張する。したがって、原因を国内の構造、すなわち権威主義的開発体系を維持してきた構造およびその構造から生じた諸矛盾において探さなければならないと主張している。

最近の儒教擁護論として、キム・テマン『儒教文化と東アジアの未来』を挙げることができる。それによれば、「世紀の交代期に、われわれは深刻な価値の困難を経験した。ヴェーバー・テーゼを再び読み、新たな視角を批判・検証してみた。アジア経済において儒教の肯定的役割を想起しながら、経済発展に文化が及ぼすことのできる影響を検討した。『儒教的価値』、そのなかでも家族の意味は、どの社会を問わずきわめて重要な単位を構成する要素であるがゆえに、アジアの経済発展においてもきわめて重要な役割を演じた。ただ儒教的家族観というのは、家父長的・年功序列的位階関係に基づいているので、企業の形態もやはり家族本位的な財閥構造を生むことができる良い条件を提供するようになった。アジア地域の企業の大部分が家族を核心単位とする理由は、まさにここにあるだろう。韓国経済発展において財閥が及ぼす肯・否定的影響をあまねく共感しながら、肯定的要素を発掘しようと努力した」と主張されている。

また、ヴェーバー・テーゼに関する次のような見解にも問題が残るであろう。中国において「資本主義経済認識が欠如しているだけでなく、根本的に血縁から出発している孝と忠、そしてこれを根幹とする礼の凡節社会は、経営マインドを誕生させることはできなかったことである。それだけでなく、このような構造においては自然法とか、形式論理および自然科学的思惟が欠如せざるを得

なかったと結論を出す。しかし、はたして儒教文化圏の伝統主義、アニミズムの祖先崇拜、情意的人間関係、無条件的現世肯定などのような要因を挙げ、資本主義未発達の原因と判断できるのか。そして、逆説的に、ヴェーバーが指摘した点のはたしてアジア的なものなのだろうか」と。

もう一つの儒教擁護論(レジ・ロトルほか『儒教ルネッサンス』)では、「1997年のアジア経済危機は、儒教社会の中核をなす中国・日本・韓国・香港・シンガポールにはある程度の影響しか及ぼさず、むしろ儒教社会の周辺の国々に深刻な打撃を与えた。にもかかわらず、西洋のオピニオン・リーダー達は、この危機を、西洋の優位は絶対に揺るぎないという誤った印象を与えるのに利用した。……アジア経済危機は、アメリカが、儒教経済圏の中核をなす国々の持続した急速な経済発展を無視しようとする傾向の起因となった。アメリカは、儒教的な経済、製造、人的資本の伸びゆく力をまったく理解していないし、ヨーロッパの啓蒙運動に端を発した合理的で普遍的な価値観へのアメリカ人特有の信念と相容れない異文化に対して、ますます傲慢になっている」と述べられている。

以上の儒教擁護論に関してはさしあたり、儒教の人間観、それに基づく倫理、またそれが経済の上に及ぼした影響についてのヴェーバーの見解に対して本質的、体系的批判がなされていないこと、経済危機により、儒教が生活に最も深く根づいている韓国で最も深刻な打撃を受けたことが解明されていないことだけを指摘しておこう。

一方、儒教批判論として、キム・ウンヒほか『韓国型資本主義の解明』を紹介することにする。「経済危機を文化的観点から論ずるにあたって、筆者たちは既存の『アジアの価値』、あるいは『儒教資本主義』に関する論争で見られる、儒教に対する単線的理解を止揚しようと思う。……国内外の大部分の学者や経営者が、東アジア各国の文化的伝統の詳細な差違について……、政府と民間経済との間の関係も異なり得ることを考慮しないまま、東アジアの経済構造を儒教的資本主義という一色で描き、アジア的価値が失敗したとか、しないとか言う単純な二分法的論理にしがみついている」とされる。

そして、アジアの儒教的価値に対する批判に関して、第一に、政府と財閥の

結託関係が、結局経済危機の主犯であるということである、第二に、政府の巨大な力が、結局アジアの経済と政治を滅ぼす原因となっているということである、第三に、儒教の温情的・道徳的情緒に基づく企業経営に問題があるということである、と整理されている。

ところで、儒教的価値の相反する評価は、次のように考えられている。

肯定的評価——（１）権威の尊重、秩序維持、（２）人和団結、（３）家族中心の安定した社会、（４）温情主義。

否定的評価——（１）権威主義、（２）派閥・縁故主義、（３）家族・血縁主義、（４）非競争社会

また、ここで注目すべきことは、深刻な経済危機がアジアの四つの竜と呼ばれている国のなかで、ただ一つ韓国だけ最も深刻であったことである。現在、韓国で争点となっている政経癒着、労働市場の柔軟性、整理解雇、経営の透明性、構造調整、財閥改革などの諸問題は、富の蓄積とか所有、仕事、その他の経済行為に対する儒教の影響と別個に切り離して考えることはできない。また、政治家と経済人の癒着関係がいつから、どのように始まったのか、経済活動の縁故主義の文化的な根っこはどこにあるのかなどの諸問題の歴史的根源も、探求されなければならないだろう。この度の経済危機は、李朝時代の儒教的国家論とそれが招いた行政の病弊、そしてそれに伴う終局的国家破綻を想起させてくれているように思われる。

4. アジア経済史と儒教——韓国経済を中心として

以上において、東アジア経済発展の歴史とその独自の発展パターン、そして経済危機と関連して儒教擁護論および批判論について論じてきた。それでは、アジア経済史において儒教をどのように評価すればいいのであろうか。

儒教社会と呼ばれている東アジアのなかでも、とくに韓国では、16世紀を中心とする在地両班階層（李朝社会の特権階層）の広範な形成を第一段階とし、18、19世紀における両班的価値観・生活理念の下層への浸透と両班志向社会の成立

を第二段階として、社会のすみずみまで儒教的な生活が定着するに至ったとされる（宮嶋博史『両班（ヤンバン）』）。こうした歴史的過程を通して、韓国において、儒教の発祥地である中国以上に儒教が深く浸透し、今日でも大きな影響力を有するようになった。

今日の韓国人で、自分の属する一族の族譜が存在しないという人はきわめて希である。これこそが両班志向社会の成立の端的な指標である。そして、近代以降にはじめて族譜を有するようになった人が多いので、近代は儒教的伝統がより深く社会全体に浸透していく過程であったといわれている。しかし、資本主義経済の高度化と都市化が急速に進んだ韓国においては、儒教的伝統は現在、ようやく大きな岐路に立たされるようになった。「ヒョンデエ」（現代）や「サムソン」（三星）という韓国を代表する財閥企業から小さな企業に至るまで、企業の主要ポストを血縁の者で占めるというのは韓国企業の大きな特徴となっているからである。

確かに、高麗末期に中国から受容された新儒学＝朱子学が、15・16世紀の農業技術や貨幣経済の発展と密接に関連していたという儒教擁護論（イ・テジン『朝鮮王朝社会と儒教』）が依然として存在しているが、しかし、基本的には、儒教は韓国資本主義の発展過程において克服すべき対象と見るべきだと思う。

例えば、政経癒着はなぜ生じるのか？ 徳治を重視した儒教では、公的な領域と私的領域の厳格な区分が存在しなかった。理想的な家族関係を規定する「孝」という私的な領域の道德律を、公的な領域でも、秩序を正すのに拡大して適用することができると考えられた（忠孝——子が親に尽くし、臣が君に仕える人の倫、儒家は伝統的に孝を優先させる傾向があったが、時代が下るとともに忠は君主に対する臣下の義務・責務という意味を強めて用いるようになる）。このような家族という私的な道德規範が、公的な領域での秩序維持に重要と考えられたため、李朝政府は、家族関係に絶え間なく介入した。

このように公的な領域と私的な領域の厳格な区別がなかった李朝時代に、富を蓄積するための経済活動は、私利私欲を追求する行為の典型として、君子（徳をそなえた人格者）としては、してはいけないことと考えられた。しかしながら、当時、富自体が敬遠されたのでももちろんない。富は日常生活で両班、常

民を問わず、誰もが切実に望んだ福であった。そして、富を蓄積する最も確実な方法は、生産的なことに従事するのではなく、官僚になることだった。それゆえ、政治権力の庇護なくしては、富の蓄積は不可能であったのである。

日帝時代においても、新たな地主官僚層の対応は並外れて早くなった。官僚として出世する大地主の子孫が多くなり、彼らが行政機関、司法機関、そして金融機関の主要なポストを占めるようになった。大地主が産業資本家に成長していくときに、日帝との結びつきはその事業の成敗を左右するほど重要であった。しかし、開城商人の場合は、希な例である。たとえ大財閥に成長することはできなかったにせよ、政治圏と結びついて利益をより多く、よりたやすく挙げようとしなかった点は、高く評価されている。信用を基礎として商業活動に専念することを通じて、彼らが韓国の経済発展に貢献したことは、政経癒着の問題が深刻に提起されている今日、大きな教訓になっていると思われる。

1960年以降の、政府主導の経済開発自体が、ひたすら儒教的な共同体的擁護論のなかでのみ、正当化されてきた。現在、政府と企業間の密接な協調関係は、政経癒着または官治経済として批判されているが、根絶されていない。批判の対象になっている財閥のさまざまな行為、すなわち専断的経営、多角化、過度の借金経営は、韓国国内の政治・経済的、そして儒教文化的環境の産物だといえる。また、財閥改革も、やはりほとんど政府の強圧によって進められているのである。

これらの問題と関連して、儒教の人間観（伝統主義、現世適用的）、それに基づく倫理、またそれが経済の上に及ぼした影響についてのヴェーバーの解釈を正確にとらえることが重要である。儒教の場合、①血縁ないしそれに類似した純粹に人間的な関係の上に、あらゆる営業上の関係の基礎をなす信頼がうちたてられている、②富が全面的な道徳的な完成のための普遍的手段として評価され、そこからは近代資本主義は発生し得ない、というヴェーバーの考え方をここで再確認する必要があるだろう。

以上見てきたように、東アジア経済発展の歴史とその独自の発展パターン（とくに労働集約型工業化）を明らかにすることは、きわめて大きな意義をもっているといえる。また、東アジアの経済発展と儒教は歴史的に密接な関連してい

たこと（とくに韓国の国家主導型工業化）が理解できた。

東アジア経済発展と儒教の関連については、さらに慎重な検討が必要であるが、今のところ、儒教をアジア経済史においてプラス要因よりマイナス要因として評価することのほうが、より説得力をもつものになるのではないだろうか。経済危機以降の韓国における経済改革についても、儒教的要素をどれだけ克服できるかが重要なポイントになるだろう。

(参考文献)

- (1) 杉原薫「アジア経済史」大阪大学経済学部創設50周年記念事業委員会編『阪大経済学ア・ラ・カルト』大阪大学出版会、2000年。
- (2) 中村哲『近代東アジア史像の再構成』桜井書店、2000年。
- (3) レオン・ヴァンデルメルシュ『アジア文化圏の時代』大修館書店、1987年。
- (4) チョン・イリョン「東アジア経済モデルとアジア的価値」『韓国経済半世紀の回顧と反省』（韓国語）セナル、1999年。
- (5) ギ・リシャール著、藤野邦夫訳『移民の一万年史』新評論、2002年。
- (6) キム・テマン『儒教文化と東アジアの未来』（韓国語）図書出版チョンマン、2002年。
- (7) レジ・リトル、ウォーレン・リード著、池田俊一訳『儒教ルネッサンス』たちばな出版、2002年。
- (8) イ・テジン著、六反田 豊訳『朝鮮王朝社会と儒教』法政大学出版局、2000年。
- (9) 宮嶋博史『両班（ヤンバン）』中公新書、1995年。
- (10) キム・ウンヒ、ハム・ハンヒ、ユン・テクリム著、櫻井 浩訳『韓国型資本主義の解明』九州大学出版会、2001年。
- (11) 金哲雄「ヴェーバーの儒教論——東アジアの経済発展と関連して——」浅羽良昌編著『経済史——西と東——』泉文堂、1991年。